

事務事業名		記者会見開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	219 市民参画と協働の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 広報・広聴活動の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業	
所属	部課名	企画政策部秘書広報課		事務事業区分	
	課長名	鎌田征喜		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	広聴広報係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	佐藤誠	内線 210	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
報道機関に対し、行政情報を提供し、情報の共有化を図るため、記者会見を開催する。 ○原則として定例記者会見を月2回開催している。 ○対象:大船渡記者クラブ ○記者会見項目については、各部課からの提出による。 主たる業務は、①開催日時決定と記者クラブや庁内各部への周知②会見項目提出に係る庁内各部への連絡及び掘り起こし③会見内容の精査④会見⑤会見終了後の諸事務(欠席会員への資料送付、ホームページ掲載)等				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 年間18回開催し、延べ80項目にわたる会見を行った。また、会見項目・内容等について市ホームページ等で公開した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 会見項目数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 開催回数	回	イ 会見項目数	件	ウ	
名称	単位								
ア 開催回数	回								
イ 会見項目数	件								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
大船渡記者クラブ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 大船渡記者クラブ</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 大船渡記者クラブ	社	キ		ク	
名称	単位								
カ 大船渡記者クラブ	社								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
行政情報の共有化を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 出席率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 出席率	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 出席率	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
情報の共有化が図られ、行政の透明性が確保される。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>114</td> <td>95</td> <td>80</td> <td>85</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>社</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>56.7</td> <td>55.5</td> <td>49.5</td> <td>48.3</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	400	400	⑤活動指標	ア	回	17	18	18	19	18	イ	件	114	95	80	85	90	ウ							⑥対象指標	カ	社	11	11	11	11	11	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	56.7	55.5	49.5	48.3	60	シ							ス						
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																						
		単位																																																																																																																																																												
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																											
		地方債	千円																																																																																																																																																											
		その他	千円																																																																																																																																																											
		一般財源	千円																																																																																																																																																											
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																						
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100																																																																																																																																																							
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400																																																																																																																																																							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	400	400																																																																																																																																																							
⑤活動指標	ア	回	17	18	18	19	18																																																																																																																																																							
	イ	件	114	95	80	85	90																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																													
⑥対象指標	カ	社	11	11	11	11	11																																																																																																																																																							
	キ																																																																																																																																																													
	ク																																																																																																																																																													
⑦成果指標	サ	%	56.7	55.5	49.5	48.3	60																																																																																																																																																							
	シ																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																													

事務事業ID	0364	事務事業名	記者会見開催事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	従前より、必要に応じ会見を開催していたが、平成7年から定例的に開催している。 当初月1回の開催であったが、平成11年からは月2回を原則としている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	行政情報を積極的に知ろうとする市民ニーズが高まっている。 行政の市民に対する説明責任の重要性が増している。 協働のまちづくりのため、課題を共有する必要性や行政情報を、積極的に情報発信する必要性が増している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 行政情報等が周知されることにより、行政の透明性の確保や市民参加が図られ、市政の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 正確な行政情報を報道機関に提供すること、また、会見を通じ、直接取材に応じることが可能な環境となっており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 現記者クラブは、当市域における報道機関として十分な加入となっており、また、会員以外の報道機関を排除するものでもなく、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ よりタイムリーな情報を提供しており、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 報道機関に対し、適時適切な情報の提供ができず、報道を通じての市民への情報提供も偏ることとなり、市民参加の市政推進が図られない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費はないため、該当しない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 政策的な協議・調整等が中心事務であり、削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 報道機関、ひいては市民に行政情報を提供し、情報の共有化を図っていく目的であり、妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
特になし。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	復興事業が終盤になっており、復興関連の情報量は減少している。現状を維持しながら、復興後のまちづくりに向けた情報を提供していく。